



高橋 正信 議員

公共施設の耐震化推進状況は

問 市有対象建築物耐震整備プログラムの内容そして、何年までにどの辺まで進めていくという目標は設定されているのか。

答 建設部長 まず、耐震性があり58棟で、これらは有効に利用していきます。次に、耐震補強をするものが8棟で、これらは平成24年度を目安に耐震診断・耐震改修を実施していけばという予定です。次に、調整中のものが66棟で、これらは平成22年度から平成25年度までに存続か統廃合かの結論を出して対応していきます。最後に、その他が9棟で、これらは平成27年度までに廃止又は解体ということで、大ざ

Q 乳幼児医療費助成制度の拡充は考えているか

A 平成23年度頃、小学6年生ぐらいまで無料化にすることを今検討している

ばではありますが、一応の目安を設定しています。

問 この大ざっぱな対応で耐震化率90%の目標にどうこたえるのか。

答 建設部長 存続か、統廃合か、解体かを整理して、耐震の必要性のあるものについて90%を目指すということ、安全な施設を考えていきます。

問 地震防災対策特別措置法改正の成立を受けてからの本市の対応は。

答 総務部長 補助率が上がったことによる具体的な対応は、今のところないということです。

問 この改正は昨年6月11日に与野党合意で成立しましたが、その中に市町村の取り組みとして、学校の耐震化において耐

震診断の実施の義務づけと耐震診断の結果の公表の義務づけがあります。義務づけがあるにもかかわらず実施していないのは、何らかの理由があれば、国の方針に従わなくてもよいということなのか。

答 教育次長 文部科学省から、県を通じて学校の耐震化について早く進めるよう当然指摘はされています。平成27年度までの学校適正配置の中で校舎の耐震化はクリアします。これについてはよろしいとの確認を取っています。決してこの法律を無視しているのではなく、二重投資をしない形で現在進めているのが事実です。

問 学校の耐震化を一段と加速させるために、民間の手法を取り入れて進めていくよう、文部科学

省から各都道府県の教育委員会を通じ資料が届いているかと思うが、PFI手法の活用についてどのように考えているか。

答 市長 PFI手法を有効に活用して、本当にこの耐震化率を90%に達成していく方法をみんなと考えていったほうがよいと思っています。

※ PFI・・・Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の頭文字で、公共施設等の建設、維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

乳幼児医療費助成について

問 本市における医療費助成の対象年齢は。

答 市長 乳幼児医療費助成制度は、少子化対策として医療費にかかる経

検討しています。

問 所得制限は設けているのか。

答 保健福祉部長 県の基準で所得制限を設けて、現在進めています。

問 あくまでも子供に対する公平・公正な取り組みが大事なわけで、この所得制限に対してはいろいろな議論を呼んでいる市町村はどのくらいあるのか。市長を中心に、所得制限撤廃にも取り組んでいただきたい。

答 保健福祉部長 平成21年4月1日現在の県のデータによると、乳幼児に限っては26市町村が撤廃しています。





小林 久 議員

河川整備について

問 山田川改修の状況は。

答 市長 山田川は、大雨が降ると、県道山田玉造線と島並鉾田線の交差部分一帯が水没し、幾度となく通行止めになるため、関係区長とともに県へ強く要望してきました。

改修状況を鉾田工事務所へ確認したところ、

山田川は利根川水系霞ヶ浦圏域河川整備計画に位置づけられていないため、県単独では事業化が厳しいとのこと。しかし、現在道路改良を計画中であるので、小幡地内の道路冠水は解消されると思います。

問 流域の排水路整備

Q 山田川改修の状況はどうなっているのか

A 県単独では事業化が厳しい状況である。

答 市長 道路整備に伴い、排水路を整備して

ますが、流末となる川が氾濫する地域ではその機能が果たせず、上流部分に多大な影響を与えています。このため、山田川整備は必要不可欠です。



山田川の氾濫で水没したハス田

平成22年度予算について

問 新年度予算配分の考え方は。

答 市長 平成19年度から枠配分方式を取り入

れ、すべての事業を見直し、活力ある地域社会と持続的で安心できる財政構造基盤確立の第一歩として予算編成を行ってきました。

平成22年度予算も、枠配分方式で編成する計画ですが、それぞれの部課に予算編成の裁量を与え、新規事業に取り組む財源を確保するために、ゼロシーリングとしました。本年度の予算総額を目安に、厳しい査定で臨みます。

問 米軍再編交付金と地域コミュニティ事業は。

答 総務部長 地域コミュニティ事業は、平成20年度から平成25年度までの6年間で事業を実施し、行方市全域で、6,700万円を各行政区に傾斜配分しています。今後は、75W以上のエリア

に、再編交付金を配分していくことを検討していきます。

教育行政について

問 教員としてどんな教育理念を持ってきたか。

答 教育長 アメリカの家庭教育学者の著書の中にある「認めてあげれば自分が好きになる。愛してあげれば人を愛すること」を学ぶ。分かち合うことを教えれば、子供は思いやりを学ぶ。という一説が、今も私の教育理念となつています。

校長になつてから、教育に対する情熱と職責を果たそうとする教師としての使命感を持ち、笑顔とゆとりを持って生徒に対応する質の高い教師集団をつくることを、学校経営上の理念として持ち続けています。

問 教育長に就任して、市の教育行政をどう進めていくのか。



根本教育長

問 学校等適正配置に係る教育長の考え、進め方は。

答 教育長 本市では、少子化によ

答 教育長 教育長という立場で教育を考えると、学校教育に加えて生涯学習を推進していかなければなりません。子供たちには健やかでたくましい体をつくること、また自分の個性を伸ばし、社会的自立をなし遂げ、自己実現が図れるよう学校教育の充実を図っていききたいと、また成人やお年寄りには、健康で明るく、生き生きと張りのある生活ができるように、文化活動やスポーツ活動、ボランティア活動等の社会教育を充実していきたいと考えています。

自ら学ぶとともに、社会教育に直接、間接に携わっている方々の意見を伺いながら、教育行政を進めていきたいと思っています。

問 北浦地区統合小学校はどう進めるのか。

学校等適正配置実施計画に基づき、平成21年から平成27年までの間に、統合中学校1校、統合小学校4校、統合幼稚園1園を整備していきます。

答 教育長 地域の合意を得るのが最優先だと考えています。現計画どおり統合時期を平成26年4月とすると、市の判断を早い時期にしなければなりません。その期限は平成23年度前半だと考えています。今後も北浦地区の皆さんの意見を伺いながら、判断したいと思っています。



河野 達男 議員

北浦中学校の通学路について

問 三和区、内宿区内の小舟津地区、山田一区の一部の中学生20数名は、国道354号線から市道(北)3057号線を通じて北浦中へ自転車で通学しています。国道354号線から市道(北)3057号線に入った200メートルくらいの場所がS字型のようになっており、見通しが悪い上、道幅も狭く、通学路としては非常に危険です。

去る10月に、茨城町で、自転車で登校途中の小学生がトラックにひかれるという痛ましい事故がありました。この事故は、幹線道路が混むので、迂回路として町道を利用する自動車が多くなったのが一つの原因と考えられます。

この場所も朝夕は自動

Q 北浦複合団地への企業誘致は

A 雇用対策、若者の定着・増加につながるので、最重要課題として取り組んでいきたい

車の通行が多いため、早急な対応をお願いしたく、この点についてお伺いします。

答 市長 市道(北)3057号線は、本年3月に策定した「行方市道路整備計画」の中で、生活幹線道路として位置づけられています。生活幹線道路は全14路線ありますが、この路線は、①施工中の道路で人家が密集している路線、②補助事業が活用できる地域で用地確保が容易な道路、③生活道路で沿線に人家が多く、協力体制が整っている道路、④路肩、路面等の破損がひどく、早急な改修が必要な道路と4つの基準から、今後の財政状況を踏まえながら重点的に整備を進めようとしています。

今後の道路整備は、道路整備計画の整備方針等に基づき進めていきますが、本市の財政状況は依然として非常に厳しいものがあります。財政状況を踏まえ、道路整備は市民生活の安定に必要不可欠であるという認識に立ち、進めたいと思います。

答 建設部長 市道(北)3057号線は生活幹線道路として位置づけていますが、他の生活幹線道路や要望道路等の道路整備の進捗状況などから、



市道3057号線 S字路の箇所

なかなか事業着手へと進まないところです。

このような現状ではありますが、地元区と相談しながら当該箇所の整備の検討をしていきたいと思っています。

北浦複合団地の企業誘致について

問 北浦複合団地内の成田地区から長野江地区へ通じる市道(北)1338号線の北側は、既に道路や3ヘクタールのモデル団地、またオーダメイド方式でいつても工場に整地されるよう整備が進んでいます。南側は手つかずで、荒地にはごみが捨てられています。いつ頃工事に入るのかお伺いします。

答 市長 北浦複合団地は、地域住民の雇用機会創出や優良企業の立地による地域振興を図ることを目的として、県が事業主体となって整備を進めています。先行して北側の第1期地区を整備していますが、南側の第2期地区は第1期地区の分譲

経過を見極めながら整備していくことになると思います。

問 平成20年4月に企業誘致推進室が設置されました。企業誘致の詳しい進捗状況をお伺いします。

答 市長 これまでに市内立地企業、近隣の工業団地へ立地している企業及び東京都大田区の「ものづくり企業」などを訪問し、積極的にPRするとともに、企業の投資情報の収集に努めてきました。

今後は、県の産業立地推進東京本部などの連携を今以上に強化し、PR方法を工夫しながら、早期立地に結びつくような企業誘致を進めていきたいと思っています。

答 建設部長 平成20年度は延べ29社訪問しました。本年度は、これまでに延べ22社訪問しています。



高速バスに看板を掲載してPR

問 行方市の基幹産業は農業だと言われています。現在、日本の農業の担い手は65歳以上が60%を占めているということで、本市も例外ではないと思います。本市の財政面や人口の減少を防ぐのは、やはり北浦複合団地への企業誘致にかかっていると言っても過言ではないでしょうか。市長には、政治生命をかけるくらいの思いで取り組んでいただきたいと思います。

答 市長 茨城空港、東関道、鹿島港などの交通アクセスも整備されていることをアピールしながら、最重要課題ととらえて頑張っていきたいと思っています。



横田 太一 議員

来年度の予算編成は慎重に

問 このたびの政権交代により、国の施策や予算についても大きな変革が予想され、政府の行政刷新会議による事業仕分けにおいて、地方交付税が「制度の抜本的見直し」と判定され、その内容や本市への影響ははかり切れないところがあり、今後、十分注視しながら予算編成に当たらなければならぬと考えるが、平成22年度の予算編成にあたり歳入・歳出についてどのように考えているか。

答 財政課長 歳入については、市税は、平成21年度と比べて9,800万円下回る予算であるの見込んでいます。したがって、平成22年度の市税は約1億円減額の35億円と想定しています。

Q 平成22年度の予算編成をどのように考えているか

A 財政の健全化を基本に据え、行方市の身の丈にあった生活者重視の予算編成を行う

続いて、地方交付税並びに地方譲与税などの交付金等は63億円、国・県支出金は20億円、起債である市債は15億円を見込んでおり、その他を含めて歳入総額は142億円と想定しています。

歳出については、平成22年度の義務的経費の総額は71億円程度を見込んでいます。そのうちの人件費は33億9,000万円、扶助費は16億5,000万円、公債費は20億4,000万円と見込んでいます。

続いて、政策的事業費、投資的事業等に対しての予算配分の進め方です。

政策的事業費として、平成22年度は道路・河川整備、教育施設整備、福祉施設整備、基金積み立てその他として、総額22億円程度を見込んでいます。今年の8月と10月に事業担当課から事業費の要望を受けて、総務部で

聞き取りを行い、歳入見込み額を考慮して各事業に23億円を配分しており、現在、各事業が詳細な予算要求書を作成している段階です。大まかな配分として、道路河川関係費は4億7,000万円、教育費は10億8,000万円、福祉関係は1億5,000万円、基金積み立てその他については約6億円です。今後の予算査定で事業費は変更になります。

問 現在の基金の積み立て状況はどのようになっているのか。

答 財政課長 現在、財政調整基金は8億6,000万円、減債基金は2億6,000万円、公共施設整備基金は7億7,000万円、合併



振興基金は5億円など、一般会計の9基金は27億2,000万円です。

問 平成22年度の予算編成に積み立てた基金を繰り入れるのか。

答 財政課長 新公共交通運営事業等に2,000万円、地域コミュニティ事業に1,100万円の繰り入れを考えています。

問 合併特例債の借入総額は現在いくらか。

答 財政課長 平成20年度までの合併特例債の借入額の総額は、現在23億1,420万円です。

問 今後、合併特例債の新たな借入額と事業についてどのように考えているのか。

答 財政課長 合併特例債をどの事業に入れるかについては、平成22年度の計画では、特例債は現在のところ、9億9,700万円を想定しています。

す。内訳の1つとして、麻生地区統合中学校施設整備事業で特例債3億2,000万円、玉造中学校施設整備事業で特例債2億6,600万円、天王崎周辺開発事業で3,170万円があります。その他基金造成等にも充当していきます。

問 現在の事務事業評価は、評価に基づき予算編成を行い、予算を執行してみて、結果によってアクションを考える「フィードバック方式(PDCA)」を取り入れているが、厳しい財政状況、また、目まぐるしく変化の激しい経済状況の中では、今後の予算編成については、事業の性質ごとにフィードバック方式と新たに「フィードフォワード方式」も加えて事務事業評価をしていかなければならないと思う。

なぜならば渡る前に石橋をたたくほど慎重さを求められる予算規模の大きな投資的事業には、解決手段をすべて列挙した上で投資額、効果、弊害などを数値化し、これ

らのデータに基づいて歳費を決めるフィードフォワード方式を用いるべきと思うが、これについてどのように考えているか。

答 総務部長 「フィードバック方式」は現在行っていますが、「フィードフォワード方式」については、今、議員から教えていただきましたので、今後、勉強、研修させていただき、事務事業評価に取り入れられる部分については取り入れていくということです。

現在、事務事業評価、3年目を実施していますが、市としては、第三者の市民の方を入れて事務事業評価を導入するよう、このフィードフォワード方式についても勉強させていただきます。

